

波多野努(新政クラブ)

財政の現状と展望は

問 北海道夕張市は財政再建団体の申請を総務省に行った。これは財政破たんを意味する。蒲郡市の財政状況と対策を伺う。

答 本市は再建団体の心配はない。ただ、競艇収益に依存し過ぎていること等の課題はある。

今後の対策は、①歳入に見合う歳出予算に縮小、②施設の廃止・統廃合、③事業の優先度の明確化・経費の平準化である。

消防団員の確保と事業所の協力体制

問 全国の消防団員の約7割がサラリーマン等の被雇用者である。事業所に協力してもらうため、どう取り組んでいるか。

答 当市の割合は73%である。功績ある事業所は知事から表彰してもらっている。総務省が進める協力事業所認定制度が確立されれば、推進したい。

庄田博己(未来の会)

春日浦分譲地に適正な価格を

問 春日浦の宅地分譲は販売開始から10年経つが、未だに進んでいない。毎年、借入金、利払い、広告費、人件費など数千万円の税金を経費に投入している。

年々、原価は上昇している。売れる価格まで値下げをする考えはないか。

答 一般分譲は、平成18年9月現在で272区画のうち151区画が分譲済

である。14年度に平均18%の値下げを行ったが、売れ行きは伸び悩み、17年度は1区画売れたのみであった。原因は、県が調査した16年度の形原町北浜の基準地地価より高かったためである。

今年度、価格の見直しを検討し、平均14%の値下げをした。今後は、毎年度、価格の見直しをする。

その他の質問

- 1 教育委員会の対応
- 2 指定管理者
- 3 ポートセールス

伴 捷文(市政クラブ)

下水道の早期整備を

問 下水道の未整備地域の今後の予定はどうか。

答 本市の下水道は使用開始から29年が経過した認可区域内の未整備地域は188haである。主な未整備地域は大塚地区8ha、中部区画整理地内等64ha、形原地区30ha、西浦地区86haである。

西浦町地内下水道工事



形原大橋先線の安全対策について

大塚と形原は平成19・20年度で整備がほぼ完了する。西浦は地域的に最後になってしまいが、今後10年を目標に整備を完了させたい。

問 形原漁港大橋先線の急カーブは危険である。道路整備等の安全対策をどう考えているか。

答 大橋先線の使用開始にあわせ、急カーブ地点にガードレール、カーブミラー等を取付けた。現状の交通量から考えると安全な通行に配慮している。

障害者支援の充実を

問 4月から障害者自立支援法が施行された。これまで自己負担がなかった障害者にも、サービス利用料の一割負担が適用されることになった。施設への報酬単価も引き下げられ、運営ができないとの声もある。市が、利用者負担の軽減、施設運営への支援を行うべきではないか。

また、コンピュータ判定の導入により、障害者認定区分が低く判定される心配はないか。

答 市がすべきことは、利用者の負担額を公費で補てんするのではなく、生活相談、就労支援など自立支援をすることだと考えている。施設支援は、個別相談を行っている段階である。コンピュータによる一次判定の変更は55%である。コンピュータのみだと低く判定される傾向があるので、社会福祉協議会の調査員と市職員の2人体制で実態調査も行っている。

柴田安彦(日本共産党)